

変異ウイルスすでに自然界に 論文公表し監視強化が必要



高病原性鳥インフルエンザ(H5N1)に関する日本とオランダの論文2本に、米政府の委員会がバイオテロへの懸念から一部削除を求めた問題で、世界保健機関(WHO)が「全文公表すべきだ」との見解を出した。論文は哺乳類でも空気感染することを示したが、実験で確認されたウイルスの変異は自然界ですで見つかっていた。論文筆者の一人、河岡義裕東京大学医科学研究所教授に研究の意義を聞いた。

鳥インフル論文執筆 東大医科研 河岡義裕教授に聞く



「なぜ、WHOは米政府の委員会と正反対の結論を出したのか。一番大きな理由は、私とオランダ・エラスムス医療

センターのフーシエ教授の研究チームの論文の内容を検討した結果、高病原性鳥インフルエンザウイルスがパンデミック(世界的大流行)を起こす危険性が確かにあり、公衆衛生的な対策をとるために、論文を公表する必要があるとわかったからだ。

「なぜ危険性があると言えるのか? 我々は別々に実験していたが、それぞれが見つけた哺乳類に感染しやすくなったウイルスの遺伝子に起きた変異の一部は、自然界のニワトリや水鳥で流行しているウイルスからみずで見つかっている。しかも、ある地域では、鳥インフルエンザの感染者から分離されたウイルスの大半がその

変異を持っている。——どんな公衆衛生的な対策が必要か? 今回わかった変異を持つウイルスに効くワクチンを備蓄することが大切。抗ウイルス薬の準備も必要だ。ウイルスの監視も強化した方がいい。論文を公開し、どんな変異なのかを明らかにしないと、ワクチンや監視などの対策はとれない。

米政府委員会の勧告

をどう受け止めたか? 論文がなぜバイオテロに

利用されると判断されたのか少し意外だった。今回のような遺伝工学の技術を使い、鳥インフルエンザウイルスの感染のしやすさを調べた論文はすでに何本も発表しているからだ。そもそも、米国の委員会の正規の委員には、インフルエンザの専門家は一人もいない。

WHOの会議も、テロ対策の強化が必要だとい

う見解だった。我々やフーシエ教授が実験をした研究施設では入室

2月のWHOの会議は、「論文の全文公表」との結論を出した。米政府の委員会の関係者2人は反対したが、昨年12月の米政府の委員会による勧告とは正反対の判断だった。終了後、米科学誌サイエンスのアルバーツ編集長は「まだいつかはわからないが、全文公表できそうだ」と語り、英科学誌ネイチャーもWHOの結論を支持する論説を掲載した。

WHOは今後、ウイルスの管理体制などの基準作りを進めるが、課題もある。現在、強毒性のH5N1ウイルスは4段階に分かれる生物安全基準のうち、2番目に厳しい「レベル3」の施設で取り扱う。これを最も厳しい「レベル4」で管理すべきだとの声もあり、カナダの衛生当局は2月、感染性を高めたH5N1に限ってレベル4で扱うよう通達を出

ウイルス管理体制に課題

しかし、レベル4の施設はH5N1の感染者が出ていない開発途上国にはほとんどなく、日本にもない。インフルエンザの研究者らには「研究の進展を阻害する」との反対意見も強い。

一方、依然、実験への慎重論もある。米ピッツバーグ大医療センターのイングレスビー・バイオセキュリティセンター長は「感染性を人為的に高めるような実験はワクチン開発や監視に必須ではない。万が一、流出して世界中に広がるリスクを考えると、流すべきではない」と話す。WHO会議はインフルエンザ研究の当事者が大半だったため、オランダ・エラスムス医療センターのフーシエ教授は「より広範囲の科学者を集めた話し合いが必要だ」と話している。(ワシントン・行方史郎)

までに何重ものセキュリティイーチェックがあり、ウイルスの管理も厳重だ。だが、世界中のインフルエンザの研究室が同じ環境にあるとは限らない。こういったウイルスの研究は安全性が十分に担保された研究室ですべきだという点については、誰も異論がないと思う。WHOなどによって安全性の基準が設定されるまでの間、論文の公表が遅れるのは仕方がないと考えられている。(聞き手大岩ゆり)